

海洋安全保障情報月報

2009年6月号



目次

2009年6月の主要事象

1. 情報要約

1.1 治安

1.2 軍事

トピック：旧ソ連7カ国による集団安全保障条約機構、常設の合同軍を創設

1.3 外交・国際関係

1.4 海運・資源・環境・その他

2. 情報分析

「2020年までのロシア連邦国家安全保障戦略」について

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚 勤、今泉武久、上野英詞、國見昌宏、小谷哲男、友森武久、毛利亜樹、
高田祐子

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2009年6月の主要事象

治安: ナイジェリア人所有のパナマ籍船 AHTS (Anchor Handling Tug Supply Ship)、*Yenegoa Ocean* は 6 日、10 カ月振りに脱出に成功した。該船は「アフリカの角」の先端に近い場所で拘留されていたが、ここ数年で最も長い拘留日数となった。

バーレーンの合同海軍部隊は 9 日、船舶向けの警告メッセージを更新した。それによれば、南西モンスーン季節が始まったことから、航行船舶に対してソマリア東岸沖の新たなルートを航行するよう勧告している。また、海賊の行動範囲がソマリア東岸沖からセイシエル周辺まで拡大していることに加えて、紅海南部にも襲撃範囲が拡大する兆しがある、と警告している。

ソマリアの海賊は 12 日、オマーン沿岸スール南方 60 カイリのアラビア海で、ドイツの貨物船 (アンチグア・バーブーダ籍船)、MV *Charelle* (2,980DWT) をハイジャックした。この海域でのハイジャック事案は初めてである。

国際海事局 (IMB) は、海運業界に対して、海賊対処措置として船内に「避難所」('citadel space') を設置することを推奨している。この構想は、海賊に乗り込まれた場合、全ての乗組員が避難できる場所を、船内の舷窓のない箇所に設置するものである。

ロシアのロゴジン NATO 常駐代表が 29 日明らかにしたところによれば、NATO はロシアに対して、ソマリア沖の NATO の対海賊哨戒活動、“Allied Protector” に参加するよう、招請した。同代表は、最終的な判断はロシアの政治指導部が下すと語った。

アラブの 11 カ国は 29 日、海賊対処のためのアラブ諸国任務部隊を創設するために協議した。サウジアラビア主導の任務部隊には、バーレーン、ジブチ、エジプト、ヨルダン、クウェート、オマーン、カタール、スーダン、アラブ首長国連邦及びイエメンが参加する。

軍事: ロシアの軍事誌、the *Moscow Defense Brief* の編集長が 1 日に明らかにしたところによれば、ロシアは 12 隻の SSBN (弾道ミサイル原潜) を保有しているが、戦闘即応態勢にあるのはわずか 8 隻という。

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が 8 日発表した 2009 年版の年鑑によれば、中国の 2008 年度の軍事支出費は、対前年度比 10% 増の推計 849 億米ドルと見られ、米国に次いで世界第 2 位となった。

ロシア海軍司令部筋が 9 日、Interfax 通信に語ったところによれば、ロシア海軍の 2050 年～2060 年までの戦略計画は 5～6 個の空母戦闘群の創設を目指しており、このための空母建造は 2012～2013 年に開始されるだろうという。

中国海軍の潜水艦が 11 日、米海軍駆逐艦、USS *John McCain* が曳航する水中音響ソナーに衝突した。米軍当局は、「偶発的遭遇」と見ている。この衝突で、ソナーが損傷したが、潜水艦と駆逐艦は衝突しなかった。衝突は、フィリピンのスービック湾近海で生じた。国防省当局者によれば、この事件は公表されなかったし、米駆逐艦が中国潜水艦の接近を感知していたかどうかは公表されないだろうという。

ロシアの国営武器輸出公社、Rosoboronexport によれば、ロシアは 2015 年までに、第 4 世代のディーゼル潜水艦を最大 40 隻輸出できるという。

集団安全保障条約機構 (CSTO) の首脳会議が 14 日、モスクワで開催され、ロシア軍を中心とした

常設の合同軍「集団即応部隊」を創設する協定に署名した。トピックで、これまでの経緯を纏めた。

ロシアのメドベージェフ大統領は 5 月 12 日、「2020 までのロシア連邦国家安全保障戦略」を大統領令によって承認し、翌 13 日、その内容を公表した。これについては、2.分析で取り上げた。

外交・国際関係：インドネシアとマレーシアは、ボルネオ東岸沖の境界を巡って紛糾している。この海域は、石油資源が豊富な両国の境界にある、Ambalat 海域である。インドネシア外務省は 5 日、インドネシアは 1980 年以來、Ambalat を巡って 35 回の抗議覚書をマレーシアに送達したことを明らかにした。35 回目は 4 日に送達された。マレーシア国防相は 8 日、Ambalat 海域の境界を巡る紛争が解決されるまで、この海域を、両国海軍艦艇による「立ち入り禁止」海域にすることを提案する、と語った。

台湾の馬英九総統は 7 日、海洋部（省）を 2 段階で設立する計画に言及した。馬総統は、まず行政院に海洋問題委員会を設置し、これを徐々に拡充して、台湾の海洋政策を立案し、執行する部としていく、という計画を明らかにした。

中国人民政治協商会議第 11 期全国委員会常務委員会第 6 回会議の作業グループで、中国人民解放軍の元副総参謀長、張黎・退役将軍は 18 日、南沙諸島のミスチーフ環礁に港湾と飛行場を建設することを提案した。

海運・資源・環境・その他：1 日付の米紙、Los Angeles Times は、パナマ運河の拡張計画の現状と米国西岸の港湾拡張などの対応について報じている。

中東原油を輸送する大型原油タンカー（VLCC）の 2009 年第 1 四半期におけるスエズ運河通航隻数は、2008 年同期と比べて 70%減となった。ロイズのデータによれば、スエズ運河を通航して西に向かう VLCC は 2009 年第 1 四半期でわずか 18 隻であり、2008 年同期の 61 隻から激減した。これは、スポット・チャーター料金が赤字レベルのこの時期に、VLCC の船主がコスト削減や海賊被害を避けるために、スエズ運河通航を回避したためである。

16 日付けの中国紙の報道によれば、中国は 9 月から、ミャンマー経由の石油と天然ガスのパイプラインの建設を開始する。

EU と米沿岸警備隊は 17 日、船舶の安全性が世界的経済不況に伴って低下しつつある、と警告した。

1. 情報要約

1.1 治安

6月1日「ソマリアの海賊、紅海で船舶襲撃」(Fairplay Daily News, June 1, 2009)

ソマリアの海賊は、紅海にも襲撃海域を拡大した。ソマリアの海賊は1日早朝、MT *Stolt Strength* と見られるケミカル・タンカーを襲撃した。該船は2008年11月10日にハイジャックされ、4月21日に解放されたフィリピン籍船で、3万3,209DWTクラスの船舶がこの海域で襲撃されたのは初めてである。該船は、紅海の出入り口のバブ・アルマンデブ海峡の北方50カイリの海域で銃撃され、損傷したが、ジグザグ航行で逃げ切った。IMBとEU艦隊は、この海域を航行する船舶に対して、十分な警戒措置をとるよう警告している。

6月1日「英海軍、海賊容疑者を拘束後解放」(Marine Log, June 2, 2009)

英国海軍のフリゲート、HMS *Portland* (CTF-151所属)は1日、スペイン海軍の哨戒機と共に、アデン湾で2隻の疑わしい小型ボートを発見し、停船させた後、臨検した。HMS *Portland*の臨検チーム(海軍と海兵隊の要員で構成)は、2隻のボートから11人の海賊容疑者と共に、予備燃料、乗り込み用のフック、及びロケット推進擲弾筒、機関銃、弾薬などの隠匿武器を発見した。この間、機銃を搭載し、狙撃兵を乗せた同艦のヘリが、上空から監視、警戒した。同艦は、武器を押収し、ボート1隻を破壊したが、11人の容疑者は証拠不十分としてもう1隻のボートに乗せて解放した。英海軍は声明で、「我々は、海賊容疑者を船舶襲撃中あるいは襲撃現場で拘束した場合にのみ、容疑者を拘留できる。今回は、特定の襲撃と拘束した容疑者を直接結びつける証拠が不十分のため、武装解除後、解放した」と述べた。

Two suspicious skiffs were then stopped and boarded.

HMS Portland then destroyed one boat, letting the pirates disappear on the other skiff. The captured pirate boat then exploded before sinking.

Source: BBC News, June 4, 2009

6月6日「ナイジェリア船、10カ月ぶりに脱出に成功」(Maritime Global Net, June 8, 2009 and others)

ナイジェリア人所有のパナマ籍船 AHTS (Anchor Handling Tug Supply Ship)、*Yenegroa Ocean* は6日、10カ月振りに脱出に成功した。現地からの情報によれば、該船の船長は、該船を監視する海賊達に燃料切れで、航行不能と思わせ、監視する海賊が1人になった隙に、10人の乗組員と共に、該船を奪還し、船長がエンジンをスタートさせ、脱出を図った。監視していたソマリア人海賊は、泳いで海岸にたどり着いたという。海賊は該船を追ってこなかった。該船は、NATO 艦隊に所属するオランダ海軍フリゲート、HNLMS *De Zeven Provinciën* に遭遇し、医療、その他の支援を受け、イエメンまでエスコートされた。該船は、何らかの不法な貨物とベンツ2台、BMW1台を積んでいた。該船は「アフリカの角」の先端に近い場所で拘留されていたが、ここ数年で最も長い拘留日数となった。

Yenegroa Ocean

Source: Fairplay Daily News, June 8, 2009

6月8日「EU艦隊、海賊容疑者7人をケニアに引き渡し」(Maritime Security Centre, Horn of Africa, Press Release, June 8, 2008)

EU艦隊は8日、スウェーデン海軍コルベット、HSMS *Malmö* が5月26日に拘束した海賊容疑者7人を、EUとケニア間の引き渡し協定に基づいて、ケニア当局に引き渡した。

6月9日「海賊襲撃事案、紅海に拡大 合同海軍部隊が警告」(Combined Maritime Forces Public Affairs, Press Release, June 9, 2009)

バーレーンの合同海軍部隊(司令官:米第5艦隊司令官)は9日、船舶向けの警告メッセージを更新したことを明らかにした。それによれば、南西モンスーン季節が始まったことから、航行船舶に対してソマリア東岸沖の新たなルートを航行するよう勧告している。また、襲撃のための洋上プラットフォームとして大型の船舶を「母船」として使用することで、海賊の行動範囲がソマリア東岸沖からセイシエル周辺まで拡大していることに加えて、紅海南部にも襲撃範囲が拡大する兆しがある、と警告している。また、最近夜間の襲撃が増加していることから、危険海域を通航する場合は、船舶は昼夜を問わず厳重な監視を取るよう、勧告している。米第5艦隊のゴートニー司令官(VADM Bill Gortney)は、航行船舶の昼夜を問わない厳重な監視態勢がこれまで以上に必要になってきている、と強調している。2008年から2009年の始めまでは、アデン湾では襲撃事案の大部分が昼間であったが、最近では、海賊は夜間に、しかもソマリア東岸から遠く離れた海域で船舶を襲撃している。

6月10日「IMB、船内避難所設置を業界に慫慂」(Lloyd's List, June 10, 2009)

国際海事局(IMB)は、海運業界に対して、海賊対処措置として船内に「避難所」('citadel space')を設置することを慫慂している。IMBとEU艦隊はこれまでも「避難所」設置構想を業界に勧めてきたが、クアラルンプールの海賊通報センター(PRC)のノエル・チョーン所長によれば、民間警備会社を含め業界では、この構想とその効用が知られていない。海運業界は、乗組員全員を1カ所に集めることは危険であるとして、この構想に一抹の不安を持っている。この構想は、海賊に乗り込まれた場合、全ての乗組員が避難できる場所を、船内の舷窓のない箇所に設置するものである。チョーン所長によれば、乗組員がこうした場所に避難することで、哨戒活動中の各国海軍戦闘艦に救助を求め、艦載ヘリが飛来してくる20~30分の時間を稼ぐことができる。この間、ハイジャッカーは無力で、乗組員の助けがなく船を動かすこともできない。チョーン所長は、この構想がこれまでに成功した事例として、2009年4月8日のMV *Maersk Alabama* 事案と2008年12月17日のMV *Zhenhua 4* 事案を挙げている。

備考: MV *Maersk Alabama* 事案についてはOPRF海洋安全保障情報月報2009年4月号1.1治安を、MV *Zhenhua 4* 事案については同月報2008年12月号1.1治安を参照。

6月12日「ソマリアの海賊、ドイツ船をハイジャック」(Reuters, June 12, 2009)

ソマリアの海賊は12日、オマーン沿岸スール南方60カイリのアラビア海で、ドイツの貨物船(アンチグア・バーブーダ籍船)、MV *Charelle* (2,980DWT)をハイジャックした。この海域でのハイジャック事案は初めてである。NATO艦隊のポルトガル海軍フリゲート、NRP *Corte-Real*に乗艦している広報官は、「海賊の通常の行動海域から離れた海域での襲撃事案は初めてであり、海賊は、各国の戦闘艦があまり展開していない行動海域を捜しているようである」と語っている。広報官によれば、該船は現在、ソマリアに向かって航行しており、各国海軍が展開している海域に入るが、乗組員の安

全を考えれば、何もできないという。

MV *Charelle*

http://1.bp.blogspot.com/_E-QOnTGFx_o/SjLwri5Su7I/AAAAAAAAAHo4/zVUeSaMirok/s1600-h/Charelle.jpg

6月13日「ポルトガル海軍戦闘艦、インドのダウ船を救出」(Ecoterra International, June 15, and Marine Buzz.com, June 16, 2009)

NATO艦隊所属のポルトガル海軍フリゲート、NRP *Corte-Real*は13日、ソマリア東岸のホビョウ沖約20カイリの海域で、インドのダウ船、*Vishvakalyan*を救助した。ダウ船には、14人のインド人が乗っていた。ダウ船は、6月3日にソマリアの首都、モガディシュの南方にあるブラバ港を出港し、アラブ首長国連邦のシャルジャに向かっている途中に、ソマリア東岸沖でハイジャックされた。AK-47、ロケット推進擲弾筒で武装した、6人のソマリア人海賊が、空に向けて発砲しながら高速ボートでダウ船に接近し、更に10人余の海賊が乗った2隻のボートも加わり、乗り込んできた。海賊はほぼ10日間にわたって、洋上でダウ船と乗組員を拘束した。彼らは恐らく、ダウ船を「母船」として利用することを目論んでいたと見られる。結局、海賊は、ダウ船の食糧を食い尽くし、ダウ船を離れることにした。海賊は12日の夜、ラジオ、電話、テレビセット、家族への土産など、乗組員の持ち物をほとんど奪い、乗組員を殴ってダウ船を離れた。ダウ船は、VHFラジオ・アンテナを壊されて救難信号を発信できなかったが、ソコトラ島を目指していた。ダウ船を発見した、NRP *Corte-Real*は、食糧や傷、病気の手当など、必要な支援を提供した。

ダウ船の積荷は木炭で、ソマリアからの輸出が長年にわたって禁止されているが、密貿易が続いていた。木炭製品はアラブ首長国連邦でも禁制品であるが、ペルシャ湾岸の港湾当局は監視していない。ソマリア暫定政府はまた、モガディシュ、ボサーソ及びバーベラ港への外国船の入港を制限しており、更にこれら以外の港への入港を禁止している。

以下の写真は、ポルトガル海軍の提供による、その時の様子である。

Left: Providing assistance to Dhow Vishvakalyan,
Right: Providing medical assistance to the crew of Dhow Vishvakalyan

Source: Marine Buzz.com, June 16, 2009

6月21日「中国ソマリア派遣艦隊補給艦、オマーン・サラール港に寄港」(解放軍報電子版、June 24, 2009)

中国ソマリア派遣艦隊の総合補給艦「微山湖」は21日、オマーンのサラール港に入港し、補給を行った。これは中国海軍補給艦の初めてのオマーン停泊で、「微山湖」がソマリアに派遣されて以来、3度目の現地補給である。今回の補給物資は淡水、ディーゼル・オイル、肉、野菜、果物などで、補給作業は3日間で完了する。この間、長期間遠洋で任務を執行している将兵が順番に休息のために上陸する。「微山湖」はこの5カ月間で既に2回、イエメンのアデン港で補給を行っている。この度のサラール港での補給は主として、同港がよりまとまった量の総合的補給が可能な外国向けの商用港であるためである。

6月22日「ソマリアの海賊、セイシェル籍ヨットの乗組員を解放」(Reuters, June 22, 2009)

ソマリアの海賊は23日、セイシェル籍ヨット、*Indian Ocean Explorer*の乗組員を解放した。ヨットは、3月27日にセイシエルのアサンプション島近海でハイジャックされた。

【関連記事】

「ソマリアの海賊、ヨットを焼却」(AFP, June 24, 2009)

ソマリアの海賊は24日、7人の乗組員を解放した後、ヨットを焼却したことを明らかにした。身代金交渉に関わった海賊グループによれば、当初、100万米ドルの身代金を要求したが、船主が45万ドルしか支払わなかった。全額が支払われなければ、ヨットを焼却すると通告したが、支払われなかった。

6月22日「ポルトガル海軍、海賊容疑者8人を拘束後、釈放」(AFP, June 22, 2009)

ポルトガル海軍のフリゲート、NRP *Corte-Real*は22日、8人の海賊容疑者を拘束したが、政府と協議の後、釈放した。同艦は、アデン湾でパキスタンの商船をエスコート中、約4カイリ離れた海域のシンガポール籍船のコンテナ船、MV *Maersk Phoenix*からの救難信号を受信し、現場海域に向かった。同艦は、海賊のボートに警告射撃し、停船させた。海兵隊がボートに乗り込み、4丁の機関銃、

ロケット推進擲弾筒と擲弾、爆薬を発見し、押収した。

6月22日「マ・シ海峡で海賊襲撃未遂事案」(Fairplay Daily News, June 25, 2009)

ReCAAPの情報共有センターによれば、マラッカ・シンガポール海峡で22日、海賊襲撃未遂事案があった。それによれば、7人の海賊がマ・シ海峡でシンガポール籍船のタグ、*Salvicero* (韓国籍のバージ、*HDB 1006*を曳航)に乗り込んだ。3人は機関銃とピストルで武装していたという。乗組員は直ちに居住区に非難し、鍵をかけた。海賊は居住区への進入に失敗し、木製ボートで逃亡した。

6月23日「ソマリアの海賊、オランダ船を解放」(AFP, June 23, 2009)

オランダ国防省によれば、ソマリアの海賊は23日、オランダの貨物船(オランダ領アンティル籍船)、*MV Marathon* (2,579DWT)を解放した。該船は、5月7日にアデン湾でハイジャックされていた。乗組員は8人で、1人はハイジャック時に撃たれて死亡し、他の乗組員も負傷した。130万米ドルの身代金が支払われた。

6月25日「イタリア海軍、9人の海賊容疑者をケニアに引き渡し」(Marine Security Centre, Horn of Africa, Press Release, June 25, 2009)

EU艦隊の所属するイタリア海軍のフリゲート、*ITS Maestrale*は25日、拘束していた海賊容疑者9人をケニアに引き渡した。彼らは、5月22日にアデン湾で同艦に拘束されていた。(OPRF海洋安全保障月報2009年5月号1.1治安参照。)

6月26日「中国外運長航集団の総裁、南海艦隊の護衛部隊を慰問」(解放軍報電子版、June 26, 2009)

中国外運長航集団の超滬湘総裁は26日、湛江に南海艦隊の第1次ソマリア沖派遣部隊を訪ね、旗と感謝状を贈った。超滬湘総裁によると、南海艦隊の兵員は、酷暑の中、航行と人身の安全を守り、通航船舶に医者を派遣し、医薬品を届けたという。広州軍区副司令員兼南海艦隊の蘇支前司令員は兵員を代表し、この度の任務は党中央と中央軍事委から負託されたもので、我が国の船舶や必要の生じた船舶を保護するという使命を辱めることはできない、と語った。

6月28日「ソマリアの海賊、ベルギー船を解放」(AP, June 28, 2009)

ベルギー政府によれば、ソマリアの海賊は28日、ベルギー籍船の浚渫船、*Pompei*を解放した。10人の乗組員の健康状態は良好という。ベルギーの国防相は会見で、身代金の支払いを認めたが、金額については言及を避けた。しかし、国防相は、海賊は当初、800万米ドルを要求していたと語った。該船は4月18日、セイシェル北方、数百カイリの海域でハイジャックされた。

6月29日「NATO、ソマリア沖派遣のロシア艦隊にNATO艦隊への参加を招請」(Itar-Tass, June 29, 2009)

ロシアのロゴジン(Dmitry Rogozin) NATO常駐代表が29日明らかにしたところによれば、NATOはロシアに対して、ソマリア沖のNATOの対海賊哨戒活動、“Allied Protector”に参加するよう、招請した。同代表は、ロシア海軍の派遣戦闘艦はEU艦隊にもNATO艦隊にも属していないが、戦闘艦の司令官は西側諸国の戦闘艦の司令官と直接協同しているとした上で、最終的な判断はロシアの政治

指導部が下すと語った。

【関連記事 1】

「ロシア、第3次派遣艦隊出航」(Vostok-Media, June 29, 2009)

ロシアの第3次ソマリア沖派遣艦隊は29日、ウラジオストクを出航した。艦隊は、大型対潜艦、*Admiral Tributs*、補給艦、*Boris Butoma*、及び航洋タグ、*MB-99*で構成されている。

【関連記事 2】

「NATO ソマリア沖派遣艦隊、交代」(NATO Press Release, June 29, 2009)

NATO のソマリア沖派遣艦隊は29日、Standing NATO Maritime Group 1 (SNMG1) から Standing NATO Maritime Group 2 (SNMG2) に交代した。

6月29日「アラブ諸国、海賊対処任務部隊創設へ」(The Media Line, June 30, 2009)

アラブの11カ国は29日、海賊対処のためのアラブ諸国任務部隊を創設するために協議した。サウジアラビア主導の任務部隊には、バーレーン、ジブチ、エジプト、ヨルダン、クウェート、オマーン、カタール、スーダン、アラブ首長国連邦及びイエメンが参加する。

1.2 軍事

6月1日「ロシア潜水艦隊の現況」(RIA Novosti, June 1, 2009)

ロシアの軍事誌、the Moscow Defense Brief の編集長が1日に明らかにしたところによれば、ロシアは12隻のSSBN（弾道ミサイル原潜）を保有しているが、戦闘即応態勢にあるのはわずか8隻という。それによれば、北方艦隊の *Typhoon* 級SSBN、*Dmitry Donskoi* は新型の *Bulava* 潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) 実験のためにオーバーホール中、6隻の *Delta-IV* 級SSBN は R-29RM (SS-N-23) Sineva 改良型SLBM 搭載用に換装中、そして5隻の *Delta-III* 級SSBN は太平洋艦隊に配備中だが徐々に退役しつつある。これらSSBNの内、8隻が戦闘即応態勢にあると見られる。また、他に2隻の *Typhoon* 級SSBN、*Arkhangelsk* と *Severstal* はロシア北部のセベロドビンスク海軍基地に予備艦として係留されているが、SLBMを搭載していない。*Typhoon* 級SSBNは、*Bulava* SLBMを搭載する次世代SSBN、*Borey* 級 (SLBM16基搭載) に代替されることになっている。同級1番艦、*Yury Dolgoruky* は2009年3月から公試中である。他に2隻、*Alexander Nevsky* と *Vladimir Monomakh* が建造中である。同級は、2015年までに8隻建造される。

他方、同誌編集長によれば、ロシアは、SS-N-19 Shipwreck 長射程対艦巡航ミサイルか魚雷を搭載するSSGN/SSN（攻撃型原潜）を約30隻保有しているが、その内、稼働状態にあるのは17隻に過ぎない。SS（通常型潜水艦）は *Kilo* 級約20隻だが、徐々に Project 667 *Lada* 級に代替されることになっている。

更にロシアは、新技術や新兵器の実験用に少なくとも7隻の「特殊目的」潜水艦を保有している。また、補助推進装置として原子炉を搭載する Project 20120 B-90 *Sarov* 級ディーゼル潜水艦の存在が以前に報じられたが、同艦は2007年に就役し、一部の報道によれば、北方艦隊は同艦をロシア北方

海域の偵察艦として使用しているという。

【関連記事】

「Lada 級、2009 年中に公試完了へ」(RIA Novosti, June 10, 2009)

ロシア国防省高官は 10 日、新型のディーゼル潜水艦、Project 667 Lada 級の公試は 2009 年中に完了させる計画である、と語った。Lada 級は、新型ソナーを搭載し、また船体にアンチ・ソナー塗装を施し、Club-S 対艦巡航ミサイルを含む、新型の射程が延伸された対艦、対潜ミサイルを搭載する。現在、他に 2 隻が建造中である。

Project 667 Lada 級

Source: RIA Novosti, June 10, 2009

6 月 7 日「南海艦隊・某部隊の 6 級士官、潜水艦内での放送停止を進言」(解放軍報電子版, June 7, 2009)

潜水艦のソナー技師の提案により、南海艦隊が潜水艦内で十数年放送してきた「水の下の方城の声」という番組放送が停止された。2008 年に実施された潜水艦隊による潜水艦同士の攻防演習において、当該艦の政治委員は、夕食後の恒例レクリエーション活動である当該番組の放送を命じた。放送開始直後、当該艦のソナー技師は、放送によって敵に発見されやすくなるとして、政治委員に放送の停止を申し入れた。政治委員は、十数年間番組を放送してきたが、これまで敵に発見されなかった理由を尋ねた。ソナー技師は、旧式の潜水艦は機械雑音が大きかったものの演習の相手艦の性能も低く、放送音声の探知により発見されることはなかったが、現在の潜水艦は機械雑音が小さくソナーの性能も高いため、相互が一定距離内にいる場合、放送による音声は簡単に探知される可能性がある旨説明した。政治委員はこれに納得し、放送を停止させ、次週の訓練会議の席上で、他の艦隊にも放送停止を提言した。

6 月 8 日「中国の軍事支出、世界第 2 位に」(Time, June 8, 2009)

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が 8 日発表した 2009 年版の年鑑によれば、中国の 2008 年度の軍事支出費は、対前年度比 10% 増の推計 849 億米ドルと見られ、米国に次いで世界第 2 位となった。中国の軍事支出の増大について、同研究所は、「現代の『情報化された』戦闘環境に軍を適合させるため、中国が国産及び外国製装備の取得を続けている」ためと見ている。

一方、米国の 2008 年度の軍事支出は 6,070 億ドルで、対前年度比 9.7% 増であった。なお、2008

年度の世界全体の軍事支出の伸びは4%で、総支出額は1兆4,600億米ドルであった。従って、米国の2008年度の軍事支出は、世界全体の軍事支出の42%近くを占めている。米中に次いで、フランスが辛うじて英国を上回り第3位、そしてロシアが2007年度の第7位から第5位となった。

6月8日「南海艦隊、遠洋総合補給演習を実施」(解放軍報電子版, June 8, 2009)

南海艦隊は6月初旬、遠洋における伴走型の総合補給演習の実施に成功した。戦闘艦艇、ドック型揚陸艦、総合補給艦、病院船等、各種艦艇が沿岸から1,000キロ余り離れた南シナ海の洋上に到着し、大型総合補給艦「青海湖」から左右に伴走する戦闘艦「蘭州」、揚陸艦「崑崙山」に燃料補給が行われた。縦方向に位置していた戦闘艦、「巢湖」(Chaohu)にも給油が行われた。続いて、「青海湖」は戦闘艦「常德」、「湘潭」にも給油を行った。送油ホースは自動制御装置によって自在に伸縮するという。給油完了後、食品補給、医療救護、海上捜索・救助、弾薬の補充などの演習項目をこなし、支援艦と戦闘艦のチームワークを向上させた。この演習は、三方向に位置する艦への補給時間として最長、単艦への補給量として最大、液体物以外の補給量についても海軍の新記録となり、演習時間は7時間53分であったという。以下の写真はその時の様子である。

出典：解放軍報電子版、June 8, and June 30, 2009

6月9日「ロシア海軍、2012～2013年に空母建造開始」(Kyiv Post, June 9, 2009)

ロシア海軍司令部筋が9日、Interfax通信に語ったところによれば、ロシア海軍の2050年～2060年までの戦略計画は5～6個の空母戦闘群の創設を目指しており、このための空母建造は2012～2013年に開始されるだろうという。現在、空母の艦型を決定するための調査作業が進行中である。また、最初の空母は太平洋艦隊に配備され、これによって、太平洋とインド洋においてロシア海軍旗を誇示する機会が増えることになるとしている。更に同筋によれば、これと並行して、海軍航空部隊のパイロット用に、アゾフ海に面したクラスノダール地方のエイスクに地上訓練施設の建設を計画している。

6月11日「中国潜水艦、米駆逐艦ソナーに衝突」(CNN, June 12, 2009)

中国海軍の潜水艦が11日、米海軍駆逐艦、USS *John McCain* が曳航する水中音響ソナーに衝突した。米軍当局は、「偶発的遭遇」と見ている。この衝突で、ソナーが損傷したが、潜水艦と駆逐艦は衝突しなかった。衝突は、フィリピンのスービック湾近海で生じた。国防省当局者によれば、この事件は公表されなかったし、米駆逐艦が中国潜水艦の接近を探知していたかどうかは公表されないだろうという。もしソナーが中国潜水艦のスクリューに絡まっていたら極めて危険な事態になったであろうが、米海軍は、この事件を中国側の意図的な嫌がらせとは見ていない。

6月15日「装備の延命は『美容整形』ではない 海軍指揮学院 程勇」(解放軍報電子版、June 15, 2009)

海軍指揮学院の程勇 (Cheng Yong) は、旧式装備の延命について以下の諸点を指摘している。

- ① 大量の旧装備をいかに補修、改良し、小さな費用投入で旧式装備の延命効果を上げるのかは、世界各国の軍隊における課題である。
- ② 海軍艦艇の標準の寿命は30年から35年であり、その間、その運用維持に大量の資金・マンパワーを必要とする。使用年限が来た旧式艦艇を全面的に新しい艦艇に換えるための経済負担は、世界中どの国でも困難である。
- ③ 世界各国は、現有のプラットフォームに新技術を採用し武器装備を改装し、寿命を延長している。最近のインドと米国の事例を見ると、延命とは、塗装を新しくするなどの表面的な「美容整形」ではなく、装備内部に手を入れて、新しい生命力を与えることである。これは経済的であるだけでなく、武器装備の科学的発展にも合致する。
- ④ わが軍でも、限られた費用で老朽化した装備のアップデートを行い、運用効率を高めることは重要である。我々は、装備の自然寿命の延命という狭い視野だけでなく、新技術の採用による装備の延命を念頭に、老朽化した装備の性能と運用効率を有効に高めていかなければならない。

6月16日「シンガポール海軍潜水艦、スウェーデンで進水」(The Straits Times, June 17, 2009)

シンガポール海軍の潜水艦、RSS *Archer* は16日、スウェーデンのカールスクルーナの造船所で進水した。同艦は、2010年後半のシンガポール到着まで、海上公試が実施される。同艦と姉妹艦のRSS *Swordsman* は、現有のRSS *Challenger* 級の一部を代替することになる。両艦はスウェーデン海軍の中古艦(1987年建造)で、2隻の購入協定は4年前に調印された。2隻は、最新の非大気依存推進システム (Air Independent Propulsion system) を装備し、RSS *Challenger* 級の2倍、6週間の作戦行動が可能である。

RSS *Archer*

Source: Channel News Asia, June 17, 2009

6月19日「ロシア海軍新型フリゲート、就役」(RIA Novosti, June 19, 2009)

ロシア海軍の新型フリゲート、*Yaroslav Mudry* は19日、海軍に引き渡された。同艦は、海上公試を終了したばかりで、基準排水量4,250トン、最大速度30ノットである。兵装は、対艦及び対空ミサイルシステム、100ミリ砲、対潜爆雷で、Ka-27ヘリを搭載する。バルト艦隊司令官によれば、同

艦は、バルト艦隊に配備された後、アデン湾での対海賊哨戒活動に参加すると見られる。

Yaroslav Mudry

Source: RIA Novosti, June 19, 2009

6月23日「中国、スリランカに海軍基地を計画せず」(The Straits Times, June 24, 2009)

中国海軍司令部高官は23日、シンガポールで開催された、the Asia-Pacific Submarine Conferenceでの会見で、中国はスリランカに海軍基地の建設を計画していないとして、過去2年間、中国海軍艦艇はスリランカの港に寄港したが、これは補給や修理が目的であった、と語った。更に、この高官は、中国はスリランカ、パキスタン及びバングラデシュなど南アジア諸国の港湾建設に協力しているが、これは純粹の商業目的である、と強調した。その上で、この高官は、現在、アデン湾に派遣されている中国艦隊が大がかりな補修を必要とする時は、パキスタンのカラチに寄港することになろう、と語った。



6月24日「ロシア、2015年までにディーゼル潜水艦最大40隻を輸出」(RIA Novosti, June 24, 2009)

ロシアの国営武器輸出公社、Rosoboronexportによれば、ロシアは2015年までに、第4世代のディーゼル潜水艦を最大40隻輸出できるという。同公社の記者発表によれば、Project 636 *Kilo*級潜水艦は、世界でも最も静粛性の高い潜水艦の1つであり、特に比較的浅い海域での対艦、対潜作戦を意図して設計されている。ロシアは、インド、中国及びイラン向けに同級潜水艦を建造してきた。Project-677 *Lada*級の輸出型は *Amur 1650*級で、対ソナー塗装が施され、長い行動距離と最新の対艦、対潜装備を搭載している。両級とも、高性能の Club-S 巡航ミサイル（対艦、対地統合型）を搭載する。

6月27日「空軍某師団の戦闘機編隊、初めて空中給油を経て遠洋訓練に参加」(解放軍報電子版、June 28, 2009)

広州：6月初旬より、空軍某師団の戦闘機編隊が初めて空中給油を経て遠洋訓練に参加し、某型戦闘機が最長洋上進出距離記録と最長洋上飛行記録を出した。ある戦闘機パイロットの話によれば、機体の安定を保ちながらゆっくりと給油機に接近し、給油機の給油ノズルに対して戦闘機を調整し、戦闘機の給油孔を給油ノズルに入れ、数分で航空燃料の給油が完了した。関係筋によると、この師団は空軍第1の空中給油部隊であるという。この数年、様々な気象、近距離および遠距離、陸上から海上、一般的条件から複雑な戦術的想定、小規模な分隊から大規模な部隊に至るまで様々な条件と環境下で空中給油訓練を行ってきた。これは新しい技術的突破である。以下の写真はその時の様子である。

出典：解放軍報電子版、広州、June 28, 2009

 トピック 

旧ソ連7カ国による集団安全保障条約機構、常設の合同軍を創設

2009年6月14日、集団安全保障条約機構（CSTO）の首脳会議がモスクワで開催され、常設の「合同即応部隊」を創設する協定に署名した。

集団安全保障条約機構（Collective Security Treaty Organization: CSTO）は、旧ソ連7か国—ロシア、ベラルーシ、アルメニア、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン及びキルギスで構成され、加盟国の国家安全保障とその領土保全を目的とする機構である。CSTOは2002年10月、ウズベキスタンを除く6か国が創設され、ウズベキスタンは2006年6月に参加した。

CSTOは2009年2月4日、モスクワで開催された首脳会議において、常設の「合同即応部隊」(a joint rapid-reaction force)を創設することで合意した。同部隊の創設に合意したのは、CSTOに加盟しているロシア、ベラルーシ、アルメニア、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスの7か国である。ウズベキスタンは、この合意に留保意見を付けており、部隊の常時派遣という形では参加しないと見られるが、ロシア筋によれば、アドホックに部隊を派遣する方式で参加すると見られる。（RIA Novosti, February 4, 2009）

この合意に基づいて、2009年6月14日にモスクワで開催されたCSTO首脳会議は、常設の「合同即応部隊」を創設する協定に署名した。6月14日付けのロシアのRIA Novosti通信によれば、首脳会議で署名された文書には、合同軍創設に関する合意と「合同即応部隊」の編成に関する安全保障会議の決定事項が含まれている。この文書には、ベラルーシは署名していない。ベラルーシは、ロシアが同国の日用品の輸入を禁止していることに抗議して、同会議への参加を取り止めた。ウズベキスタンも署名を見送った。しかし、ロシアは既に、CSTOを通じて、ベラルーシとアルメニアとの間で合同の軍事部隊を編成している。

「合同即応部隊」創設の主な目的は、CSTO 集団安全保障条約に定める条約加盟国の国家安全保障とその領土保全である。具体的には協定文書に基づき、この部隊は、軍事挑発に対応するほか、域内で発生する国際テロ、過激派、国際犯罪組織、麻薬密売組織、自然災害を含む非常事態発生時など、多様な危機に共同で対応することである。「合同即応部隊」は、統一指揮官の下、常時ロシア領域に配備される。その規模はロシア軍を中心に、カザフスタン、キルギスタン、ロシア、ウズベキスタン及びタジキスタンの5か国から提供される部隊によって構成される。部隊の中核となるのは、ロシアの1個空挺師団と1個空中強襲旅団、カザフスタンの1個空中強襲旅団になると見られる。その他の国の派遣部隊は、各1個大隊規模と見られる。ウズベキスタンは、アドホックに分遣隊を派遣することになる。（RIA Novosti, June 14, 2009）

CSTO が創設する「合同即応部隊」は、中央アジア地域における紛争対処の常設軍である。CSTO が一定規模の単一司令部の常設部隊を整備し、今後中央アジア地域において集団安全保障機構としてNATOに類似した役割を果たして行くかどうか、注目されることである。

1.3 外交・国際関係

6月4日「インドネシア・マレーシア、ボルネオ東岸沖の境界を巡って紛糾」(The Jakarta Post, June 5, 2009 and others)

インドネシアとマレーシアは、ボルネオ東岸沖の境界を巡って紛糾している。この海域は、石油資源が豊富な両国の境界にある、Ambalat 海域である（下の地図はマレーシア紙掲載）。インドネシア外務省は5日、インドネシアは1980年以来、Ambalat を巡って35回の抗議覚書をマレーシアに送達したことを明らかにした。35回目は4日に送達された。

インドネシア海軍司令官が5日、語ったところによれば、マレーシア海軍艦艇は2007年に76回、2008年に23回、2009年には現在まで11回、領海侵犯しており、その都度、海軍が退去を求めると、退去した。(Radio Australia News, June 5, 2009)

マレーシア国防相は8日、Ambalat 海域の境界を巡る紛争が解決されるまで、この海域を、両国海軍艦艇による「立ち入り禁止」海域にすることを提案する、と語った。(Bernama, June 9, 2009)

Source: The Star, June 10, 2009

6月7日「馬・台湾総統、海洋部設立計画に言及」(Central News Agency, June 7, 2009)

台湾の馬英九総統は7日、海洋部（省）を2段階で設立する計画に言及した。馬総統は、海岸巡防署（沿岸警備隊）が高雄港で実施した対テロ演習終了時の訓話で、「台湾は、東シナ海と南シナ海に位置する国家として、特別な戦略的役割を有しており、従って海洋問題を担当する部を必要としている」と語った。その上で、馬総統は、自らの総統選挙時の公約を引用して、まず行政院に海洋問題委員会を設置し、これを徐々に拡充して、台湾の海洋政策を立案し、執行する部としていく、という計画を明らかにした。更に、馬総統は、台湾の漁獲高が世界第10位であることを指摘し、海岸巡防署の能力強化のために250億台湾ドル（78億米ドル）の予算を計上して、2017年までに2,000トン超級の巡視船1隻を購入する、と語った。現有の最大の巡視船は1,800トン級である。

6月17日「西沙諸島琛航島で主権を誇示」(解放軍報電子版、June 24, 2009)

解放軍兵士と解放軍報の記者は17日、西沙群島(パラセル諸島)の琛航島に上陸し、西沙群島を回復するための1974年のベトナムとの戦闘で亡くなった8名の烈士の墓を訪れた。兵員の海洋思想と海洋権益の意識を高めるために、同島に駐屯する部隊は墓の前で海洋知識教育を行った。

6月18日「中国軍元高官、南沙諸島に港湾、飛行場の建設を提言」(China Brief, Vol. 9, Issue 13, the Jamestown Foundation, June 24, 2009)

中国人民政治協商会議第11期全国委員会常務委員会第6回会議は6月22日から27日まで開催された。18日の同会議の作業グループで、中国人民解放軍の元副総参謀長、張黎退役将軍は、南沙諸島のミスチーフ環礁に港湾と飛行場を建設することを提案した。同将軍は、飛行場の建設によって、この海域の中国漁船を上空から哨戒できると共に、南沙諸島に対する中国の主権を誇示することができる、と語っている。ある中国軍高官は、同将軍の提案を、中国とフィリピン、ベトナムとの間で高まっているこの海域の領土紛争で、中国が武力行使する意志を高めていると受け止められるかもしれない、と語った。

現在のミスチーフ環礁

Source: China Brief, Vol. 9, Issue 13, the Jamestown Foundation, June 24, 2009

1.4 海運・資源・環境・その他**6月1日「パナマ運河拡張計画と米国の対応」(Los Angeles Times, June 1, 2009)**

1日付の米紙、Los Angeles Timesは、パナマ運河の拡張計画の現状と米国西岸の港湾拡張などの対応について、要旨以下のように報じている。

- ① パナマ運河では運河拡張に向けて既に浚渫作業が行われているが、総額52億5,000万米ドルの運河拡張計画には、3つの国際コンソーシアムが応札しており、間もなく契約が交わされる。この計画では、30億米ドル以上の経費で2014年までに、カリブ海側と太平洋側に各1つの閘門が建設される。これによって、ポスト・パナマックスと称される、現在の通航可能船舶より3倍の積載能力を持つ船舶の通航が可能となる。現在、太平洋側で新たに4カイリのアクセス航路が既に85%開削されており、浚渫中である。

- ② パナマ運河庁によれば、運河拡張によって、米国東岸向けのアジアのコンテナ貨物がパナマ運河通航量を増やすことで、パナマは現在以上に重要な世界の物流ハブになると見られる。現在、米国東岸向けのアジアのコンテナ貨物の 70%が、ロサンゼルス港、ロングビーチ港あるいは北米西岸のその他の港で陸揚げされ、鉄道またはトラック便で東岸に運送されている。
- ③ ロンドンの海事専門家は、パナマ運河経由の貨物が増えれば、ロサンゼルス港やロングビーチ港、更には米国の鉄道網が影響を受けると見ている。運河拡張計画は既に、南カリフォルニアに徐々に影響を及ぼしつつある。ロサンゼルス港やロングビーチ港は、拡張されるパナマ運河に対抗するために、拡張工事や合理化計画を実施している。ロス港の計画には、3カ所のターミナルの拡張と埠頭から鉄道へのアクセスの改良が含まれている。ロングビーチ港は、16億米ドルを投じて、栈橋や鉄道へのアクセスを改良する10年計画を進めている。
- ④ 他方、世界の海運業界は、パナマ運河の拡張経費を賄うための運河通航料の値上げを懸念している。平均的な通航料は、2006年を基準に今後20年間で倍増することになる。デンマークの海運大手、Maerskの幹部は、運河拡張によって一部の米国向け貨物は運河経由に振り替えられるとしても、その割合は航行時間と運河通航料の兼ね合いによるところ大である、と語っている。
- ⑤ 海運業界のもう1つの懸念は、米国東岸の諸港が大型船舶を受け入れられるように拡充されるかどうかにある。サバンナ（ジョージア州）、チャールストン（サウスカロライナ州）あるいはマイアミ（フロリダ州）を含む諸港は非常に浅く、またニューヨーク地区で最も重要なニューアーク港へのアクセスはベヨン橋でブロックされている。Maerskやアジアから米国東岸向け航路を持つ他の海運会社は、対抗策として、スエズ運河経由の西回り航路に着目している。Maerskは、近い将来、ポスト・パナマックス船のスエズ運河経由航路の開設を計画している。

6月1日「大型原油タンカー、スエズ運河通航隻数激減」(Lloyd's List, June 1, 2009)

中東原油を輸送する大型原油タンカー（VLCC）の2009年第1四半期におけるスエズ運河通航隻数は、2008年同期と比べて70%減となった。ロイズのデータによれば、スエズ運河を通航して西に向かうVLCCは2009年第1四半期でわずか18隻であり、2008年同期の61隻から激減した。これは、スポット・チャーター料金が赤字レベルのこの時期に、VLCCの船主がコスト削減や海賊被害を避けるために、スエズ運河通航を回避したためである。他方、2009年第1四半期において、喜望峰経由で中東原油を欧州と北米に輸送したVLCCは77隻であった。例えば、2008年11月にVLCC、MT *Sirius Star* がハイジャックされて以降、サウジアラビアの船主とチャーター船社の Vela International は、スエズ運河経由でタンカーを運航していない。また、中東原油を欧米に輸送するVLCCは全体に隻数が減少している。2009年の最初の4カ月間では、スエズ運河と喜望峰経由のVLCCの隻数は118隻であり、2008年同期は169隻であった。

スエズ運河通航のVLCCは通常、紅海を通航してエジプトのアイン・スクナに寄港し、喫水制限により満載では運河を通航できないため積載原油の一部を降ろす。これらの原油は、Sumed（スエズ・地中海）パイプラインで輸送され、地中海に面したシディ・クリエルで再びVLCCに積載される。VLCCはまた、スエズ運河に入る前に、海賊襲撃事案が多発するアデン湾を航行しなければならない。

6月16日「中国、ミャンマー経由パイプラインを9月着工へ」(Reuters, June 16, 2009)

16日付けの中国紙の報道によれば、中国は9月から、ミャンマー経由の石油と天然ガスのパイプラインの建設を開始する。同紙によれば、ミャンマー内に建設されるパイプラインは中国の最大手石油

会社、中国石油天然ガス（CNPC）が担当するが、中国国内の担当は未だ決まっていない。このパイプラインによって、中国は、マラッカ海峡を回避するエネルギー輸送のショートカットルートを確保すると共に、ミャンマーの豊かなエネルギー資源に対するアクセスをも強化することになる。天然ガス・パイプラインは、年間 120 億立米の輸送能力を持ち、中国雲南省の省都、昆明まで天然ガスを輸送する計画で、2012 年に完成する見通しである。このパイプラインは全長 2,806 キロで、貴州省から最終的には広西省南寧まで延長される予定である。一方、1 日当たり 40 万バレルの輸送能力を持つ石油パイプラインは、ミャンマーのアラカン州チャウピューの深水港から昆明に至る全長約 1,100 キロで、貴州省と四川省まで延長されることになっている。

6 月 17 日「世界的経済不況、船舶の安全性と関連」(Fairplay Daily News, June 17, 2009)

EU と米沿岸警備隊は 17 日、船舶の安全性が世界的経済不況に伴って低下しつつある、と警告した。米沿岸警備隊高官は、米国の船舶拘束数を発表し、少なくとも世界的経済状況と船舶の安全性には間接的な関連性がある、と述べた。一方、欧州海洋安全庁（The European Maritime Safety Agency: EMSA）が 17 日に公表した 2008 年の船舶事故調査では、海運業界の好況時には船舶の整備が遅れていたが、不況により船社が整備のための時間をとることができるようになるとしているが、しかし、多くの船社は経費削減のため整備を行わないであろうと見ている。EMSA の調査によれば、2008 年には EU 諸国とその周辺で船舶事故により 82 人の人命が失われたが、これは 2007 年より 6 人増えている。また、人命喪失と事故数、事故の代価は 3～5 年前よりも依然、高い数値に留まっているとしている。更に EMSA の調査は、以下の 3 点を指摘している。①事故の多くは EU 諸国により調査されていない。②事故原因は特定されないことが多い。③事故調査報告書の正確さは疑わしいことが多い。

6 月 18 日「マルタ、タンカーの係留地に」(Reuters, June 18, 2009)

地中海のマルタ共和国周辺海域には現在、多数のタンカーが係留されている。世界の石油需要が 20 年来で最大の落ち込みを示している状況下で、マルタの浅海で穏やかな気候、地中海の中央にある地理的環境から、マルタは、原油タンカー、精製品タンカー、LNG タンカーの係留地になりつつある。ロイター通信の調査では、現在、約 6 隻の原油タンカー、20 隻の精製品タンカー、4 隻の LNG タンカーが係留されている。

2. 情報分析

「2020年までのロシア連邦国家安全保障戦略」について

ロシアのメドベージェフ (Dmitry Medvedev) 大統領は5月12日、「2020年までのロシア連邦国家安全保障戦略」(以下「文書」という)を大統領令によって承認し、翌13日、その内容をインターネットのウェブサイトで公表した^{*}。この文書は、2000年に策定された「ロシア連邦国家安全保障の概念」の改訂版である。

今回の文書の特徴は、安全保障の対象を広げ、伝統的な軍事安全保障だけでなく、経済、エネルギー分野を重視する方針を打ち出していることである。文書は、今後の世界では資源をめぐる争いが武力衝突に発展すると恐れがあるとして、中央アジアやカスピ海周辺など、ロシア連邦(以下「ロシア」という)の国境周辺でも資源を巡って紛争が起きる可能性を指摘している。

以下は、文書の主な内容を紹介すると共に、前回の文書と比較しながら今回の文書の特徴について分析したものである。

・文書の構成

1. 構成

- 1 一般情勢 (No. 1-7)
 - 2 現代世界とロシア：その動向と傾向 (No. 8 - 20)
 - 3 ロシアの国益と戦略的国家優先度 (No. 21 - 24)
 - 4 国家安全保障の確保 (No. 25 - 96)
 - (1) 国家防衛 (No. 26 - 34)
 - (2) 国家的、社会的安全保障 (No. 35 - 44)
 - (3) ロシア市民の生活の質的向上 (No. 45 - 52)
 - (4) 経済成長 (No. 53 - 65)
 - (5) 科学、技術、教育 (No. 66- 70)
 - (6) 保健 (No. 71 - 78)
 - (7) 文化 (No. 70 - 84)
 - (8) 生活システムの生態と合理的自然使用 (No. 85 - 88)
 - (9) 戦略的安定と対等な戦略的パートナーシップ (No. 89 - 96)
 - 5 現代の戦略実現上の組織的、標準的、法的、情動的基盤 (No. 97 - 111)
 - 6 国家安全保障態勢の基本的特性 (No. 112)
- (注：各項の No. 数字は文書中の各項目番号を示す)

2. 主な内容

以下は、文書の各項目にわたり重複記述されている内容を構成項目に従い纏めたものである。

^{*} 全文は以下を参照 (ロシア語) ;
<http://www.scrf.gov.ru/documents/99.html>

1 一般情勢 (No. 1 - 7)

- ・ロシアの国家安全保障の主要な方向は、戦略的、国家的優先度を定めることであり、これによってロシアの国民の憲法上の権利と自由の実現の安定条件、国家の健全な成長、領土の一体性と国家主権の維持のための最も重要な社会的、政治的、経済的変革の課題が達成される。(No.2)
- ・この戦略の基本課題は、戦略的国家的優先度を実現するために適した国内的及び対外的諸条件を保障（構築）する諸力の形成と維持にある。(No. 5)
- ・この戦略における基本的概念は以下の通りである。(No. 6)
 - a. 国家安全保障—個人、社会、国家を国内及び国外の脅威から防衛すること。
 - b. ロシアの国益—個人、社会、国家の防衛と発展を保障する上での国家の国内的、対外的要求。
 - c. 国家安全保障の脅威—憲法上の権利、自由、個人の生存権、市民の生存権に対して直接的、間接的に加えられる損害。
 - d. 戦略的国家優先度—国家安全保障の実現にあたっての憲法上保障されたロシア国民の権利、自由、国家の主権を含む最も重要な諸要素の方向（位置付け）。
 - e. 国家安全保障の保障システム—ロシアの軍事力。
 - f. 国家安全保障の保障手段—科学技術力、技術、国境、交通及び情報を含む（国家の）諸力。

2 現代世界とロシア：その動向と傾向 (No. 8 - 20)

- ・NATO とは関係発展の用意はあるが、その軍事施設のロシア国境への接近（東進）や、国際法の規範に合致しない世界的な機能を補足しようとする試みは許容できない。(No. 8) ロシアは、欧州、大西洋地域での共通の安全を強化するという平等の国益に基づいて NATO との関係を発展させる。その内容と範囲は、政府と軍の計画へのロシアの合法的な国益と NATO が考慮する準備の度合いに左右される。(No. 17)
 - ・ロシアは国民の生活水準を高め、石油とガス経済からの脱皮を図る。(No. 9)
 - ・ロシアにとって、テロリズムと核拡散は潜在的危険であるが、エイズ、アル中毒及び世界的経済危機は非軍事的脅威である。(No. 10)
 - ・国際関係における一方的な武力の行使の増大の可能性、国際政治に参加する主要国の対立関係、大量破壊兵器の拡散とテロリストがそれを取得することによる脅威は、ロシアの国益の保障に否定的影響を与えるであろう。(No. 10)
 - ・長期的には、近東、バレンツ海の大陸棚、北極海地方、カスピ海周辺、中央アジアでのエネルギー資源を巡る競争が激化すると予想される。中期的には、イラクとアフガニスタンの情勢と中近東、南アジア、アフリカ、朝鮮半島の紛争は、これまでと同様、国際情勢に否定的な影響をあたえる。(No. 11) 長期的には、ロシアは国境においてエネルギー資源が絡む紛争に巻き込まれる可能性がある。資源を求める競争により、ロシア国境の近くでの軍事バランスを崩すような軍事力使用を含む問題を除外できない。(No. 12)
- 注：短期的（2012年）、中期的（2015年）、長期的（2020年）（Izvestiya, May 12, 2009）
- ・もし米国が欧州にミサイル防衛システム（MD システム）を配備すれば、世界的、地域的安定を保障する機会は大きく狭まることになろう。(No. 12)
 - ・ロシアは独立国家共同体（CIS）との関係を拡大させて行く。集団安全保障機構（CSTO）は違法な麻薬密輸対策などの地域的脅威に対抗するための、国家間を結ぶ主要な手段である。(No. 13)

3 ロシアの国益と戦略的国家優先度 (No. 21 - 24)

ロシアの「国益」とは、民主主義と市民社会の発達、経済競争力の強化、憲法秩序、領土的完全性、主権の確保、多極世界における戦略的安定の維持と相互利益の増進、ロシアを世界大国に押し上げる事等が挙げられる。(No. 21)

4 国家安全保障の確保 (No. 25 - 96)

ロシアの国家安全保障は、国家の経済力と国家の安全保障システムの有効性に依存している。(No. 25)

(1) 国家防衛 (No. 26 - 34)

- ・国家防衛強化の戦略的目標は、世界的、地域的戦争と紛争の予防と国家的安全保障の国益を戦略的に保護することである。(No. 26) ここでは、政治、外交、軍事、経済、情報手段等の総力を重視する。(No. 27)
- ・軍事安全保障は、軍事組織、軍事能力の発展と改善、及び財政、資源、インフラの総力を動員することにより達成される。(No. 28)
- ・ロシアの国家防衛と軍事力建設分野では、連邦国家の政治は、長期的には安全保障、主権、領土保全を維持するロシア軍、他の軍種、軍諸機関の近代化に向けられる。(No. 29)
- ・今後の国防政策については、軍の近代化による国防力の強化を図る。中期的には幕僚組織、領土内の軍基地システム、即応態勢、協力関係の改善と核戦力を強化する。(No. 29)
- ・ロシアが直面する軍事的安全保障の脅威は、以下の通りである。
 - a. 特に、戦略核戦力、情報能力、ハイテク非核戦略兵器、一方的な MD システム、宇宙の軍事化などによる、軍事力の圧倒的優位を目指す諸外国の政策が含まれる。(No. 30) ロシアは、NATO の拡大に対抗して核戦力以外の通常戦力も強化する。一方で、核、通常戦力の削減についても討議する。(No. 30) (米国との) 軍事力格差は、戦略核戦力、非核通常兵器、特に、長射程精密誘導兵器にある。(No. 30)
 - b. ロシアは、軍組織・機構の改善、配備地の変更、戦闘即応部隊の編成と増強、作戦・戦闘訓練の強化を実施する。(No. 30) 戦闘即応態勢、戦闘用核戦力の強化、及び各種ドクトリンを整備する。(No. 31) 中期的には戦略核戦力を整備する。(No. 32) 軍事技術、戦闘支援態勢、動員態勢、後方態勢を強化する。(No. 33) 国防産業の改善を図る。(No. 34)

(2) 国家的、社会的安全保障 (No. 35 - 44)

- ・世界的経済危機は、大規模軍事行動時の損害に相当する。(No. 35)
- ・ロシアは、市民社会と国家安全保障との一体的連携を重視する。(No. 35) 外国特殊部隊の組織、個人の活動は、テロリストや軍事的・経済的外交脅威よりも危険である。こうした脅威には、特に、核、化学兵器、及び危険度の高い放射性、化学、生物的物质を使用してロシアに危害を加える個人、ロシアの憲法体制の基盤を変更しようとするテロリスト組織のグループと個人、更には政府機関の機能に対する破壊行為や軍事産業目標の破壊が含まれる。(No. 37)
- ・国境付近での軍事衝突、一部の国との国境が国際法的に画定していないこと、外国機関による「諜報活動」などは脅威である。ロシアは国益擁護のためには政治、法、対外経済、軍事その他の手段を使う。(No. 37) 国家安全保障を確保するの条件の1つは、ロシアの国境防衛である。(No. 41) グルジア、ウクライナ露国境付近での軍事力行使がエスカレートする危険がある。(No. 42)

- ・ロシアは、国境の安全保障対策として、カザフスタン、ウクライナ、グルジア、アゼルバイジャン各共和国の国境にハイテク装置による多目的国境監視システムを設置すると共に、北極海地域、極東、カスピ海方面でも国境防衛の有効性を高めている。(No. 42)

注：(3) ～ (7) 省略

(8) 戦略的安定と対等な戦略的パートナーシップ (No. 89 - 96)

- ・2 国間、多国間のパートナーシップ関係に基づいて、他国との合意を得ながらロシアの国益の安定的な発展を図る。(No. 89) 長期的には、平和の確立、核兵器からの解放、全ての諸国民の平等達成のための諸条件を形成するにあたり、戦略的安定を追及する。(No. 90) ロシアは、戦略的安定性を維持するために、紛争地域にロシ軍を展開する。(No. 93)
- ・ロシアは戦略攻撃兵器の削減により、世界的共同体における戦略的安定性を維持するために努力する。(No. 91, 92) ロシアは、他の諸国と共に核兵器、その他の大量破壊兵器とその関連技術の不拡散のための国際的メカニズムの強化に参加する。(No. 94) また、核兵器等不拡散のための条約、国際的合意にも参加する。(No. 95)
- ・対米関係では、ロシアは、戦略的安定と国際舞台での多方面での協力を基に、米国と核軍縮、MD システム交渉を当面の優先課題にしつつ、対等で包括的な戦略パートナー関係の構築を目指す。(No. 96)

5 現代の戦略実現上の組織的、標準的、法的、情動的基盤 (No. 97 - 111)

- ・ロシア安全保障会議は、テロ・情報安全保障を含む国家安全保障システム各部門間の調整を行う。(No. 97, 104, 109)

6 国家安全保障態勢の基本的特性 (No. 112)

- ・国家安全保障の評価に関する基準には、失業率、収支相関性、消費者物価上昇率、国家の対外、対内債務、保健文化教育科学部門の福利、国内総生産及び年度更新軍事装備技術が含まれる。(No. 112)

．コメント

1. 文書作成の背景

- (1) ロシアの「安全保障戦略」は、エリツイン (Boris N. Yeltsin) 大統領 (当時) 時代に、冷戦時代からの西側脅威論を引きずる形で、「国家安全保障の概念」(2000年1月に改正) の名称で作成、公表された。プーチン大統領 (当時、現首相) は 2001 年に、テロ対策等を重視した全面改正を指示したが、米国を敵視するシロビキ (Siloviki=治安国防関係省庁の職員とその出身者) の反対で実現されなかったとされる。
- (2) ここ数年間の原油価額の高騰に伴うロシアの国家収益の増加によるロシア経済の向上につれ、ロシアの安全保障会議は 2007 年 3 月、① 軍近代化、② 政府による軍事産業の中央統制の強化、③ NATO の拡大に対応する新軍事ドクトリンの制定について検討を開始した。今回の文書の執筆者は、ニコラス・パトルシェフ (Nicholas Patrushev) 安全保障会議書記で、プーチンの盟友で、元ロシア連邦安全保障局 (FSB) 長官である。
- (3) 今回の文書は、メドベージェフ大統領が就任した 2008 年 5 月に、大統領指示で準備が始まった。文書は 2009 年 3 月 25 日の安全保障会議で最終草案が承認される予定だったが、修正の必要が出たため 1 カ月間延期され、5 月に発表がずれ込んだ。これには、4 月 1 日のオバマ米大統領との首脳会談と金融危機が影響したものとみられる。(No. 12, 35)

米ロ両国は、MD問題の他に、2009年末に第一次戦略兵器削減条約（START 1）（1991年7月調印）が失効するのを受けて、戦略核の検証・削減等で2009年秋から米国と協議を本格化する予定であり、それを前にロシアとして公的文書で明白な強い姿勢を示す必要があったからである。

2. 文書の特徴

- (1) 今回の文書はあくまでも、メドベージェフ政権の「宣言政策」(Declared Policy)であり、タイトルにある「戦略」(Strategy)は必ずしも実態を示すものではない。ロシアの場合は、旧ソ連同様に、「言葉と行動は別」(スターリン)である。文書中の政策として、あえてユニークな点と例えば、長期的目標として世界的な核兵器廃絶への道を視野に入れることを初めて明記していることである。(No. 90) これは、「核のない世界」というオバマ大統領の長期的構想を支持しているようにも解されるが、文書の全般的な流れから見て、対外的宣伝の色彩が否めず、実際にはロシアが大国としての地位を主張できる核兵器を自発的に放棄しないことはほぼ確実である。一方で、ロシアは、NATOの東方拡大を拒否し、新欧州安全保障条約の締結を求めるなど、従来の立場も繰り返している。(No. 8, 16, 30)
- (2) 問題は今後ロシアが指摘する安全保障上の諸制約を成功裡に解決し、その国際的な野望(目標)を達成するのに十分な経済的、軍事的、政治的な能力があるかどうかにかぎられて集約される。実態では、国際的金融危機とエネルギー価額の下落により、ロシア経済の前途は「中期的に国内総生産量で世界のトップ・ファイブの経済国家の1つになる」(No. 53)という文書の記述とは逆に多難であり、ロシアが2015年までに米国、日本、中国、インド、ドイツ、フランス及び英国の7カ国に追いつくことは困難とみられる。なお、国際通貨基金(IMF)の纏めた2008年のロシアの国内総生産(GDP)は世界8位だった。
- (3) 文書には、「NATOとは関係発展の用意はあるが、その軍事施設のロシア国境への接近や、国際法の規範に合致しない世界的な機能を補足しようとする試みは許容できない」(No. 8)など、後から追加した痕跡もみられ、他の箇所と調和しないところがある。特に、外交政策では、米国の外交政策に対する従来のから見られる批判とともに、米国やNATOとの協調に向けた融和的な表現も織り込まれている。(No. 89 - 96)
- (4) ロシアの政治エリート層は、新国家安全保障戦略が、科学、文化、公衆衛生、環境を含む斬新な構成、国家安全保障を広範に定義する包括的な内容だと賞賛している。しかし、戦略に列挙された脅威に対処するのに、軍事的・非軍事的手段のどちらが必要となるのか特定していない等、あいまいさが残っている。しかし、文書は、今後これを受けて作成される新軍事ドクトリンだけでなく、ロシアの内政・外交政策の指針の役割を果たすものとみられる。なお、海洋政策については、今回の文書は「北極地方のエネルギー資源をめぐる競争の激化」(No. 11)の予測以外触れられておらず、また同関連文書は既に「2020年までの期間のロシア連邦海洋ドクトリン」(2001. 7. 27)として、プーチン前大統領(現首相)の下で制定されているので、当面改定を含め新規に作成される可能性は少ないと見られる。
- (5) 文書は、2000年に発表された前回のものと比べて、ロシアに迫る安全保障の脅威をより広く捉えている。伝統的に、ロシア戦略政策文書は脅威認識を主体としていた。今回の文書は脅威として、いくつかの主要国による核、非核戦略兵器、対ミサイル防衛網や宇宙の軍事化の強化を指摘し、これらが新たな軍拡競争を引き起こす起爆剤になると警告している。もう一つの脅威として、

ロシアの国境地域での NATO の拡大と軍事同盟の強化を指摘している。また他国が国際的な軍備管理に応じないことも脅威として挙げている。(No. 17) 今回に特徴は、これら対外的な脅威に加えて、エネルギーの安全保障、人口問題、貧困、不十分な医療、テロリズム、分離主義、過激主義、組織犯罪、汚職、及び世界的病気の国内危険をも脅威ととらえていることである。(No. 10, 37) これらの広範囲な脅威認識は、相対的に従来の軍事中心の認識度を弱めるものとして、かえってシロビキなど、伝統主義者の受けはよくないだろうが、視点を変えれば、これによって西側と認識を共有する安全保障上の脅威である程度協力の余地が生まれるかも知れない。

- (6) 文書は、「一部の国との国境が国際法的に画定していないこと並びに国境防衛や領土主権の国益擁護のためには政治、法、対外経済、軍事その他の手段を使う (No. 37)」との記述をしており、このことは、今後ロシアとの間で平和条約締結交渉を進めようとしている我が国にとっても注目される場所である。(因みに、文書では「ロシアは合理的、実利的外交政策を追求するにあたり、インド、中国、ブラジルとの関係を重視する」(No. 13) としているが、文書全般でも国名として日本の記述はない。)

リンク先

AFP	http://www.afp.com/home/
AP	http://www.ap.org/
Bernama	http://www.bernama.com/
Central News Agency	http://english.cna.com.tw/
Channel News Asia	http://www.channelnewsasia.com/
China Brief	http://www.jamestown.org/programs/chinabrief/
China Military Online English Edition (解放軍報)	http://english.chinamil.com.cn/
CNN	http://edition.cnn.com/
Combined Maritime Forces	http://www.cusnc.navy.mil/
Ecoterra International	http://www.businesspatrol.com/country-links/ecoterra-international,9870.html
Fairplay Daily News	http://www.fairplay.co.uk/
Itar-Tass	http://www.itar-tass.com/eng/
Kyiv Post	http://www.kyivpost.com/
Lloyd's List	http://www.lloydslist.com/ll/home/index.htm
Los Angeles Times	http://www.latimes.com/
Marine Log	http://www.marinelog.com/
Maritime Global Net	http://www.mgn.com/
Maritime Security Centre, Horn of Africa	http://www.mschoa.org/Default.aspx
NATO HP	http://www.nato.int/cps/en/natolive/index.htm
Radio Australia	http://www.radioaustralia.net.au/
Reuters	http://www.reuters.com/
RIA Novosti	http://en.rian.ru/
The Jakarta Post	http://www.thejakartapost.com/
The Media Line	http://www.themedialine.org/
The Star	http://thestar.com.my/
The Straits Times	http://www.straitstimes.com/
Times Online	http://www.timesonline.co.uk/tol/news/
Vostok-Media	http://vostokmedia.com/english.php

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)